

# 介護・福祉ネットみやぎ速報

発行者 NPO 法人介護・福祉サービス非営利団体ネットワークみやぎ  
責任者 事務局長 渡辺 淳子

☎ 022-276-5202

022-276-5205 

## ●NPO 法人介護・福祉サービス非営利団体ネットワークみやぎは宮城県知事及び仙台市長宛の「燃料・原材料費等の物価高騰に伴う社会福祉事業所への緊急支援に関する要望書」(後掲)提出に関して、担当部局と懇談を行いました。

電気・ガス・燃料費、食材費等は、2021年から値上がりはじめ、2022年はさらなる値上げとなっています。今後も、ロシアによるウクライナ侵攻や円安の影響等、複合的な要因によってこれまで以上の値上がりが想定されています。

2022年に入ってから物価高騰が、社会福祉事業所運営にも深刻な影響を及ぼしていることから「燃料・原材料費等の物価高騰による影響に関する2022年度緊急アンケート」(以下2022緊急アンケート)を実施しました。2022緊急アンケート結果から、燃料・原材料費等の物価高騰は社会福祉事業の経営を大きく圧迫していることが明らかとなりました。

NPO法人介護・福祉サービス非営利団体ネットワークみやぎでは、社会福祉事業所の現状を踏まえ、事業者の安定的な事業運営の施策と必要な人が安心して社会福祉サービスを受けられるよう、8月4日(木)宮城県知事及び仙台市長宛てに「燃料・原材料費等の物価高騰に伴う社会福祉事業所への緊急支援に関する要望書」(後掲)を提出しました。その後、8月26日(金)宮城県、9月1日(木)仙台市担当部局とそれぞれ懇談しました。

懇談では、緊急アンケート結果や介護現場の現状について説明を行いました。

参加した事業者からも、物価高騰への対応と事業運営面について切実な意見が出されるなど、宮城県や仙台市の実効性のある施策の推進や支援を求めました。



後藤正樹宮城県保健福祉部長寿社会政策課課長(右側中央)との懇談



伊藤秀晴仙台市健康福祉局保険高齢部部長(左側中央)との懇談

2022年8月4日

宮城県知事  
村井 嘉浩 様

NPO 法人 介護・福祉サービス非営利団体ネットワークみやぎ  
理事長 内舘昭子  
(公印省略)

## 燃料・原材料費等の物価高騰に伴う社会福祉事業所への緊急支援に関する要望書

### 要望事項

燃料・原材料費等の急激な物価高騰が社会福祉事業所の運営に影響を与えていることから、地域社会に必要な社会福祉事業所の継続性を確保し、必要な人が安心して社会福祉サービスを受けられるよう、2022年燃料・原材料費等の物価高騰への適切な緊急支援を要望します。

### 理由

2022年に入ってから物価高騰は、社会福祉事業所運営にも深刻な影響を与えています。2022年4月分消費者物価指数は、前年同月比で、特にエネルギー(電気・都市ガス・灯油・ガソリン)が19.1%、食料品は生鮮野菜・生鮮魚介・生鮮果物が軒並み12%以上、油脂・調味料が6%以上の物価高になっています。

私たちは、社会福祉事業所への影響を調査するために、「燃料・原材料費等の物価高騰による影響に関する2022年度緊急アンケート調査」を実施しました。14法人・団体(社会福祉法人・NPO・協同組合・公益財団・企業組合)、53拠点の2021年4月比2022年4月支出額の増減をまとめることができました。

介護事業所の収入は介護保険による介護報酬の収入が主なものであり、社会福祉事業所も同様で、エネルギー・食料品等の物価上昇に関わらず、収入は一定のものとなっています。一方、アンケート調査結果の詳細を添付していますが、2022年4月の電気代・ガス代・灯油代・ガソリン等のエネルギー関連支出の増加が顕著となっており、特に120%以上の経費増になっている法人が大半となっています。エネルギーは事業運営上不可欠なものであり、もともと削減しにくい費目であり、この物価高騰が経営に与える影響は大変大きなものとなっていることが明らかになりました。

この物価高騰分を補填できる財源を探すのは難しく、多くの法人・団体の実情から行政の適切な緊急支援の必要性が寄せられています。

宮城県、仙台市におかれましても、「新型コロナウイルス感染症地方臨時交付金—コロナ禍における原油・物価高騰対応分」支援施策が計画されていますが、社会福祉事業所運営の実情をご理解いただき、特に燃料・原材料費等の物価高騰緊急支援をお願い申し上げる次第です。

以上

2022年8月4日

仙台市長  
郡 和子 様

NPO 法人 介護・福祉サービス非営利団体ネットワークみやぎ  
理事長 内舘昭子  
(公印省略)

## 燃料・原材料費等の物価高騰に伴う社会福祉事業所への緊急支援に関する要望書

### 要望事項

燃料・原材料費等の急激な物価高騰が社会福祉事業所の運営に影響を与えていることから、地域社会に必要な社会福祉事業所の継続性を確保し、必要な人が安心して社会福祉サービスを受けられるよう、2022年燃料・原材料費等の物価高騰への適切な緊急支援を要望します。

### 理由

2022年に入ってから物価高騰は、社会福祉事業所運営にも深刻な影響を与えています。2022年4月分消費者物価指数は、前年同月比で、特にエネルギー(電気・都市ガス・灯油・ガソリン)が19.1%、食料品は生鮮野菜・生鮮魚介・生鮮果物が軒並み12%以上、油脂・調味料が6%以上の物価高になっています。

私たちは、社会福祉事業所への影響を調査するために、「燃料・原材料費等の物価高騰による影響に関する2022年度緊急アンケート調査」を実施しました。14法人・団体(社会福祉法人・NPO・協同組合・公益財団・企業組合)、53拠点の2021年4月比2022年4月支出額の増減をまとめることができました。

介護事業所の収入は介護保険による介護報酬の収入が主なものであり、社会福祉事業所も同様で、エネルギー・食料品等の物価上昇に関わらず、収入は一定のものとなっています。一方、アンケート調査結果の詳細を添付していますが、2022年4月の電気代・ガス代・灯油代・ガソリン等のエネルギー関連支出の増加が顕著となっており、特に120%以上の経費増になっている法人が大半となっています。エネルギーは事業運営上不可欠なものであり、もともと削減しにくい費目であり、この物価高騰が経営に与える影響は大変大きなものとなっていることが明らかになりました。

この物価高騰分を補填できる財源を探すのは難しく、多くの法人・団体の実情から行政の適切な緊急支援の必要性が寄せられています。

宮城県、仙台市におかれましても、「新型コロナウイルス感染症地方臨時交付金—コロナ禍における原油・物価高騰対応分」支援施策が計画されていますが、社会福祉事業所運営の実情をご理解いただき、特に燃料・原材料費等の物価高騰緊急支援をお願い申し上げる次第です。

以上